

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 大同工業株式会社  
 コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部担当部長 (氏名) 野口 賢信  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 0761-72-1234

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,291	—	1,359	—	1,439	—	829	—
20年3月期第2四半期	24,469	5.4	1,256	30.6	1,219	24.2	580	16.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.61	—
20年3月期第2四半期	12.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	55,412	—	20,345	—	28.5	—	334.97	
20年3月期	54,110	—	20,224	—	28.8	—	330.70	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,771百万円 20年3月期 15,570百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,900	△3.2	1,900	△10.5	1,800	△4.9	1,000	28.5	21.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無  
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」の4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 47,171,006株 20年3月期 47,171,006株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 89,352株 20年3月期 87,563株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 47,082,607株 20年3月期第2四半期 47,085,047株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、欧州・米国を中心に景気減速の動きが広がっており、サブプライムローン問題に端を発した米国金融機関の相次ぐ破綻、世界的な株安の進行により、景気後退のリスクが高まっています。日本経済においても、石油製品や食料品などの消費者物価の上昇、賃金の伸び悩みなどによって個人消費が低調に推移するとともに、原材料価格の高騰や円高が企業収益を大きく圧迫し、設備投資も低調に推移するなど、景気の減速傾向を強めています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、既存の海外拠点におけるチェーン設備の増強等、グローバル展開を積極的に進めるとともに、原材料コスト上昇分の製品価格への転嫁、原価低減活動に取り組んでまいりました。また、製品補償費用が前年同期比で大幅に減少するとともに、土地売却による固定資産売却益を特別利益に計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は24,291百万円（前年同期比0.7%減）、連結営業利益は1,359百万円（前年同期比8.2%増）、連結経常利益は1,439百万円（前年同期比18.0%増）、四半期純利益は829百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は次のとおりであります。

## ①動力伝動搬送関連事業

二輪車用チェーンは、完成車メーカー向けは、国内受注は減少したものの、アジア、南米を中心とした海外は、完成車メーカーの増産により増加しました。また、補修用においても欧州、南米向けが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

四輪車用チェーンは、北米市場の景気減速により完成車メーカーは減産しましたが、新機種エンジン用のチェーン、スプロケットの完成車メーカーへの量産納入が開始されたこと及びアジア向けの受注が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。

産業機械用チェーンは、立体駐車場用チェーンなどは低調であったものの、国内製鉄・建機・運搬機向けが順調に推移したことに加え、北米・南米からの旺盛な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。

コンベヤ関連は、セメント、製鉄、建機の堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比9.8%増加の17,758百万円となりました。

## ②リムホイール関連事業

二輪車用リム、スイングアーム及びバギー用ホイールは、北米市場の景気減速により完成車メーカーが減産したことから、売上高は前年同期を下回りました。

農業機械用ホイールは、農業機械メーカーの東南アジア向けが好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比19.9%減少の5,470百万円となりました。

## ③その他の事業

階段昇降装置は、本年1月、本来使用すべき鋼材と異なる鋼材が使用された可能性があることが判明し、翌月以降の受注を停止しているため、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

事務機器用部品は、パンチユニットは前期並みとなりましたが、カッターユニットが複写機メーカーの減産により減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比27.8%減少の1,061百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は55,412百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,302百万円増加しました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金、製品、仕掛品などの流動資産、投資有価証券などの投資その他資産の増加によるものであります。負債におきましては、前連結会計年度末と比べ1,180百万円増加し、35,067百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。純資産におきましては、利益剰余金が増加した結果、20,345百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の概況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ790百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,305百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は893百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,313百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は476百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な株価の下落、原材料価格の不安定な動向に加え、米国の金融危機が新興国を含め各国の実体経済に与える影響が懸念され、為替市場の急激な変動などの波乱要素も重なり、世界を取り巻く経済環境は一段と悪化しております。

こうした状況の中、これらの景気動向が、当社の主要製品市場に影響を及ぼす懸念が強まってきており、二輪車メーカーの減産、産業機械用チェーン、コンベヤ関連においても、設備投資の抑制が懸念されることから、通期業績予想につきまして、売上高および営業利益・経常利益・当期純利益を修正いたします。

なお、通期の業績見通しの前提となる今後の為替レートにつきましては1米ドル95円、1ユーロ120円を想定しております。

< 連結 >

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(ご参考 前期実績) 平成20年3月期	48,467	2,123	1,891	778
(今回業績予想) 平成21年3月期	46,900	1,900	1,800	1,000
前期比 (%)	△3.2	△10.5	△4.9	28.5

< 個別 >

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(ご参考 前期実績) 平成20年3月期	29,406	576	760	304
(今回業績予想) 平成21年3月期	28,500	650	800	500
前期比 (%)	△3.1	12.7	5.2	64.3

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によるものでありますが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によるものであります。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,699	3,487
受取手形及び売掛金	11,801	11,273
製品	2,777	2,556
原材料	1,258	1,179
仕掛品	2,436	1,925
貯蔵品	1,031	902
繰延税金資産	512	521
その他	450	356
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	22,931	22,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,986	5,792
機械装置及び運搬具(純額)	7,722	8,543
土地	2,887	2,963
建設仮勘定	745	525
その他(純額)	1,395	536
有形固定資産合計	18,737	18,360
無形固定資産		
のれん	94	342
ソフトウェア	115	109
その他	37	37
無形固定資産合計	247	488
投資その他の資産		
投資有価証券	12,202	11,888
繰延税金資産	98	88
その他	1,196	1,118
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,495	13,094
固定資産合計	32,481	31,944
資産合計	55,412	54,110

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,926	6,268
短期借入金	8,011	7,998
未払法人税等	413	259
賞与引当金	619	540
役員賞与引当金	—	19
製品保証引当金	218	212
その他	3,007	2,996
流動負債合計	19,196	18,295
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	4,716	4,707
繰延税金負債	937	784
退職給付引当金	4,922	5,019
その他	795	579
固定負債合計	15,871	15,591
負債合計	35,067	33,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	7,103	6,738
自己株式	△16	△16
株主資本合計	11,873	11,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,003	3,860
繰延ヘッジ損益	△104	△85
為替換算調整勘定	△1	285
評価・換算差額等合計	3,897	4,061
少数株主持分	4,574	4,653
純資産合計	20,345	20,224
負債純資産合計	55,412	54,110

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	24,291
売上原価	19,792
売上総利益	4,499
販売費及び一般管理費	3,139
営業利益	1,359
営業外収益	
受取利息	70
受取配当金	140
持分法による投資利益	81
その他	153
営業外収益合計	446
営業外費用	
支払利息	227
その他	138
営業外費用合計	366
経常利益	1,439
特別利益	
固定資産売却益	189
その他	2
特別利益合計	192
特別損失	
固定資産除却損	39
その他	0
特別損失合計	40
税金等調整前四半期純利益	1,591
法人税、住民税及び事業税	431
法人税等調整額	53
法人税等合計	484
少数株主利益	277
四半期純利益	829

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,591
減価償却費	1,292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△97
受取利息及び受取配当金	△211
支払利息	227
有形固定資産売却損益 (△は益)	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	△527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△939
仕入債務の増減額 (△は減少)	523
その他	△485
小計	1,183
利息及び配当金の受取額	226
利息の支払額	△229
法人税等の支払額	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,410
有形固定資産の売却による収入	214
その他	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	364
長期借入れによる収入	1,584
長期借入金の返済による支出	△1,925
配当金の支払額	△234
少数株主への配当金の支払額	△88
その他	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476
現金及び現金同等物に係る換算差額	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△790
現金及び現金同等物の期首残高	3,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,305

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,758	5,470	1,061	24,291	—	24,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	950	951	(951)	—
計	17,759	5,470	2,012	25,242	(951)	24,291
営業利益又は営業損失(△)	1,484	△164	72	1,392	(32)	1,359

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの主な製品は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,788	3,063	1,343	2,185	911	24,291	—	24,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,050	215	—	—	—	2,265	(2,265)	—
計	18,838	3,278	1,343	2,185	911	26,557	(2,265)	24,291
営業利益	786	239	80	263	102	1,471	(111)	1,359

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

1) アジア・・・インドネシア、タイ、中国

2) 南米・・・ブラジル

3) 欧州・・・イタリア

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア(百万円)	中南米(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
I 海外売上高	3,981	2,516	3,252	9,750
II 連結売上高	—	—	—	24,291
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	10.4	13.4	40.1

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

1) アジア・・・インドネシア、タイ、中国

2) 中南米・・・ブラジル

3) その他・・・北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		24,469 100.0
II 売上原価		20,162 82.4
売上総利益		4,307 17.6
III 販売費及び一般管理費		3,051 12.5
営業利益		1,256 5.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	46	
2. 受取配当金	129	
3. 為替差益	10	
4. 持分法による投資利益	104	
5. その他	59	349 1.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	234	
2. デリバティブ評価損	59	
3. その他	91	386 1.6
経常利益		1,219 5.0
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	89	
2. 投資有価証券売却益	6	
3. 貸倒引当金戻入額	4	
4. 収用補償金収入	62	163 0.7
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損除却損	33	
2. 製品補償費用	215	
3. その他	12	261 1.1
税金等調整前中間純利益		1,122 4.6
法人税、住民税及び事業税	420	
法人税等調整額	△59	361 1.5
少数株主利益		180 0.7
中間純利益		580 2.4

## (2) キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,122
減価償却費	1,124
退職給付引当金の増減額 (△: 減少)	△24
受取利息及び受取配当金	△175
支払利息	234
有形固定資産売却益	△89
売上債権の増加額	△729
たな卸資産の増減額 (△: 増加)	△277
仕入債務の増減額 (△: 減少)	422
その他	493
小 計	2,101
利息及び配当金の受取額	184
利息の支払額	△232
法人税等の支払額	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△118
定期預金の払戻による収入	23
有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△133
投資有価証券の売却による収入	120
有形固定資産の取得による支出	△1,221
有形固定資産の売却による収入	91
貸付による支出	△21
貸付金回収による収入	21
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,212
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△: 減少)	△59
長期借入による収入	1,324
長期借入金の返済による支出	△1,159
配当金の支払額	△234
少数株主への配当金の支払額	△85
その他	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△104
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	94
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,281
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	2,375

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,166	6,832	1,470	24,469	—	24,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	539	539	( 539 )	—
計	16,167	6,832	2,009	25,009	( 539 )	24,469
営業利益又は営業損失 (△)	1,200	△66	127	1,261	( 5 )	1,256

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,590	2,641	1,795	1,603	838	24,469	—	24,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,494	213	—	—	—	1,707	(1,707)	—
計	19,084	2,855	1,795	1,603	838	26,177	(1,707)	24,469
営業利益	622	220	155	220	49	1,268	( 12 )	1,256

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
I 海外売上高	3,556	5,019	8,576
II 連結売上高	—	—	24,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	20.5	35.0